

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2006年6月26日

【事業年度】 第73期(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

【会社名】 三谷セキサン株式会社

【英訳名】 MITANI SEKISAN Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 進 治

【本店の所在の場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増 山 憲 一

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増 山 憲 一

【縦覧に供する場所】 三谷セキサン株式会社東京本社
(東京都台東区柳橋2丁目19番6号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
売上高 (百万円)	32,784	29,539	32,881	38,077	46,890
経常利益 (百万円)	1,709	2,511	2,825	3,030	3,488
当期純利益 (百万円)	561	984	1,207	1,455	1,673
純資産額 (百万円)	12,438	12,788	13,465	15,128	17,981
総資産額 (百万円)	25,832	24,350	26,547	31,137	40,105
1株当たり純資産額 (円)	497.85	542.84	623.29	717.29	858.38
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.45	40.39	53.87	68.38	79.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.1	52.5	50.7	48.6	44.9
自己資本利益率 (%)	4.5	7.7	9.0	9.6	9.3
株価収益率 (倍)	9.88	5.99	7.33	8.50	12.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,557	3,138	2,635	3,015	2,499
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	977	703	1,209	1,450	2,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	700	1,543	1,226	555	1,538
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	745	1,637	1,851	2,861	1,537
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	472 [23]	444 [22]	431 [18]	393 [19]	668 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 2003年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
売上高	(百万円)	28,083	26,017	28,811	33,900	37,505
経常利益	(百万円)	1,069	1,424	1,495	1,581	1,973
当期純利益	(百万円)	375	496	579	701	1,301
資本金	(百万円)	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
発行済株式総数	(千株)	24,986	24,986	24,986	24,986	24,986
純資産額	(百万円)	10,750	10,612	10,656	11,538	13,759
総資産額	(百万円)	19,684	18,916	21,836	25,545	28,582
1株当たり純資産額	(円)	430.31	450.48	493.25	547.09	656.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.0 ()	7.0 ()	7.0 ()	8.5 ()	10.0 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	15.03	20.34	25.84	32.94	61.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.6	56.1	48.8	45.2	48.1
自己資本利益率	(%)	3.4	4.7	5.4	6.1	9.5
株価収益率	(倍)	14.77	11.90	15.29	17.64	16.17
配当性向	(%)	46.5	34.4	27.1	25.8	16.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	206 [10]	205 [11]	193 [7]	171 [9]	176 [8]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 2003年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の設立は1956年9月20日であるが、1963年株式上場の際、株式の額面変更を目的として、合併会社日新産業株式会社に吸収合併されたため、登記上の創業年月日は1946年2月26日となっている。

- 1956年 9月 福井市佐住枝上町10番地に資本金2,000万円をもって北陸石産工業株式会社を設立、砂利の生産販売を開始、建設業登録を受け、舗装工事、土木工事等の施工請負を開始
- 1957年 8月 寺前砂利工場設置、全オートメーション方式による砂利製品の生産を開始
- 1961年10月 足羽砂利工場設置
- 1962年11月 商号をセキサン工業株式会社と改称(改称前北陸石産工業株式会社)
- 1963年 2月 金津パイル工場を設置、コンクリートパイルの生産を開始
- 1963年 6月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪営業所(現在大阪支店)を設置
- 1964年11月 東京営業所(現在東京支店)を設置
- 1968年 6月 滋賀セキサン株式会社を設立(現在滋賀三谷セキサン株式会社)
- 1969年 4月 埼玉県浦和市においてボウリング場の経営を開始
- 1970年 9月 シェークブロックの専用実施権を獲得、その営業を開始
- 1971年 7月 名古屋営業所(現在名古屋支店)
- 1973年 6月 東京セキサン(株)を吸収合併、東京パイル工場が加わる
- 1973年 8月 埼玉県浦和市においてビジネスホテル(ブラザホテル浦和)の経営を開始
- 1975年 8月 本店を福井市豊島1丁目3番地1号に移転
- 1977年 9月 東京パイル工場にてコンクリートポール製品の生産を開始
- 1980年 3月 東京パイル・ポール工場を分離し、新会社東京セキサン株式会社として発足
- 1982年 9月 特定建設業の建設大臣許可取得(特-57)4167号(3ヶ年ごとに更新)
- 1983年 3月 商号を三谷セキサン株式会社と改称(改称前セキサン工業株式会社)
- 1985年 5月 東京本社を設置、本社機能を東京本社に移転
- 1987年 1月 千葉パイル工場を設置、子会社マックスコンクリート(株)に賃貸
- 1987年 6月 コンクリートブロック製品の生産を子会社福井コンクリート工業(株)に委託
- 1989年 7月 大阪支店を大阪支社に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格
- 1990年 3月 大宮のテナントビル「三谷ビル」が完成、オフィスビルの貸室事業を開始
- 1990年 6月 東京本社を幕張(千葉市)へ移転、関東支社を設置
- 1991年 4月 ブロック事業部門の名称を環境製品事業部門へ変更
- 1993年 5月 西日本コンクリート工業(株)(現在香川三谷セキサン(株))を買収
- 1993年 7月 本社機能を東京本社から福井本社へ移転
- 1993年10月 東京本社を幕張(千葉市)から柳橋(東京都)に移転
- 1996年11月 岡山三谷セキサン(株)を設置
- 1997年 4月 浦和のレジャー部門(ホテル・ボウリング場)を(株)浦和スプリングレーンズに賃貸
- 1997年 9月 建設業法改正により、建設大臣許可取得(特-9)第4167号(5ヶ年ごとに更新)
- 1999年 6月 福井コンクリート工業(株)を存続会社として、富山三谷セキサン(株)及び北建工業(株)を合併、セキサンプーシー(株)と改称
- 1999年10月 環境製品事業部門をセキサンプーシー(株)へ譲渡
- 2000年 1月 SUPERニーディング工法(高支持力無振動無騒音埋込杭工法)の建設大臣認定を受ける
- 2000年 5月 技術部及び東京三谷セキサン(株)がISO9001取得
- 2000年12月 三池コンクリート工業(株)の株式を取得 マックスコンクリート(株)の営業部門を譲受 滋賀三谷セキサン(株)がISO9001取得、鹿沼三谷セキサン(株)を清算
- 2001年 1月 九州支店・熊本営業所を設置
- 2001年 5月 福井アスコ(株)の全株譲渡により連結子会社除外
- 2001年11月 金津工場ISO9001取得
- 2002年 8月 佐賀営業所を設置
- 2002年12月 新潟営業所を設置
- 2003年 4月 東コン三谷セキサン(株)を設立
- 2003年 5月 仙台営業所を設置
- 2004年11月 進光資材(株)を買収
- 2004年11月 連結子会社セキサンプーシー(株)が、(株)シンコーを買収
- 2005年 9月 三谷エンジニアリング(株)、福井システムズ(株)を買収
- 2005年11月 ゲイトウェイコンピュータ(株)を買収

3 【事業の内容】

当企業集団は三谷セキサン株式会社(当社)及び子会社17社、関連会社1社で構成されており、事業は、コンクリートパイル・ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営及び情報関連の事業も行っております。

(コンクリート二次製品事業)

コンクリートパイル・ポールは、当社が販売し、子会社東京三谷セキサン(株)、滋賀三谷セキサン(株)、東コン三谷セキサン(株)に製造を委託し、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、三池コンクリート工業(株)には、コンクリートパイルの製造を委託しております。また、(株)ジオテック三谷、三谷エンジニアリング(株)には、製品を供給しております。

環境製品のコンクリートブロックは、セキサンピーシー(株)、進光資材(株)が製造し、セキサンピーシー(株)、(株)シンコーが販売をしております。

(工事関連事業)

当社は、杭打工事・建柱工事・地質調査を施工しており、(株)ジオテック三谷、三谷エンジニアリング(株)は場所打ち工事・地盤改良工事を施工しております。

(その他の事業)

砂利製品は、当社が販売し、(株)福井リサイクルセンターは、再生骨材の販売をしております。舗装用材料は、南越アスコン(株)で販売しております。

不動産賃貸は、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、三池コンクリート工業(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、(株)浦和スプリングレーンズに賃貸を行っております。又、大宮、大阪、金沢、福井にてテナントビル事業を行っております。レジャー産業は、(株)浦和スプリングレーンズで、ホテル・ボウリング場の経営を行っております。

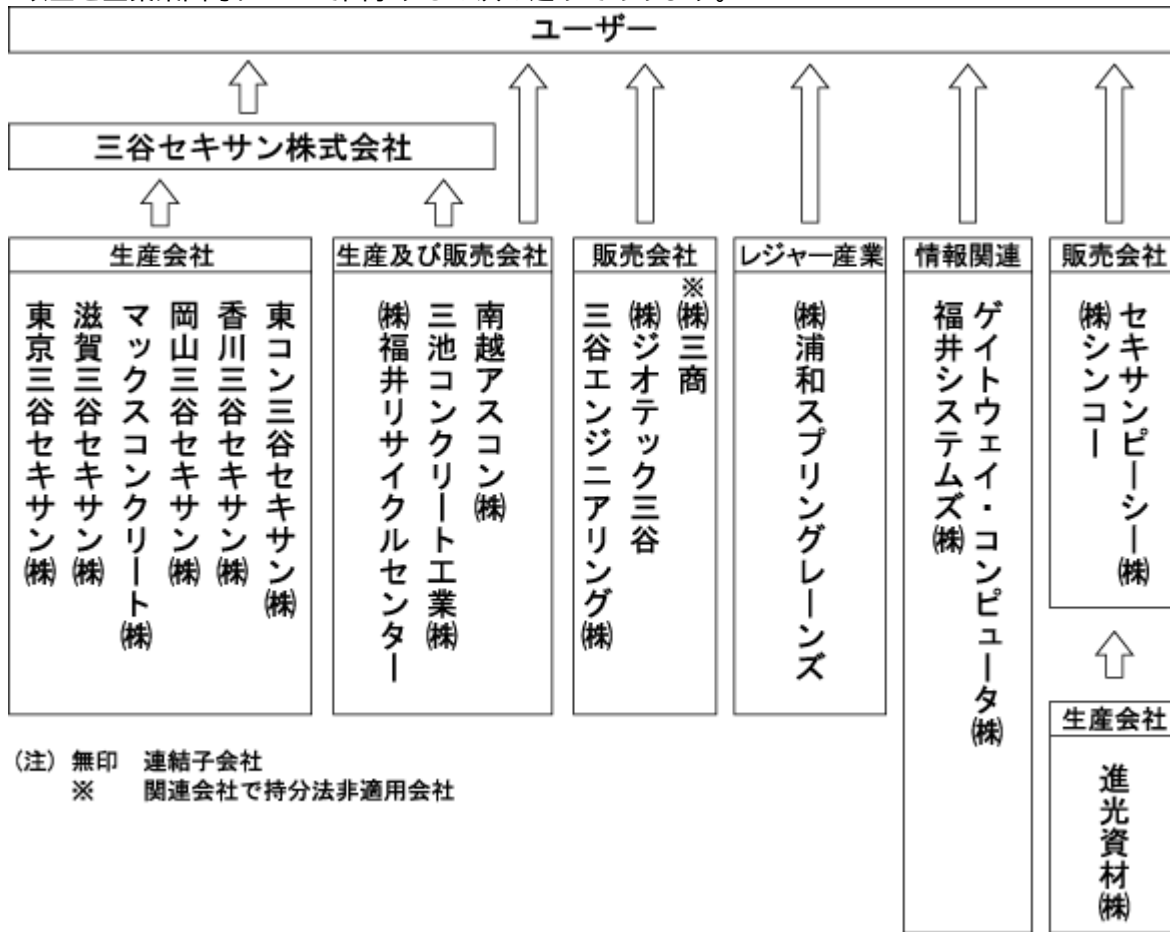
その他当社は、消波ブロックの型枠賃貸・建設関連資材の販売を行い、杭打工事に関する技術提供収入及び情報システム関連事業があります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは次の通りです。

区分		主要製品	主要な会社
コンクリート二次製品事業	パイル・ポール	コンクリートパイル コンクリートポール	当社 東京三谷セキサン(株) 滋賀三谷セキサン(株) (株)ジオテック三谷 マックスコンクリート(株) 三池コンクリート工業(株) 香川三谷セキサン(株) 岡山三谷セキサン(株) 東コン三谷セキサン(株) (会社数 計9社)
	環境製品	コンクリートブロック	セキサンピーシー(株) (株)三商 (株)シンコー 進光資材(株) (会社数 計4社)
工事関連事業		杭打工事 場所打ち工事 建柱工事 地盤改良工事 地質調査	当社 (株)ジオテック三谷 三谷エンジニアリング(株) (会社数 計3社)
その他事業		砂利製品 技術提供収入 レジャー産業 不動産賃貸 建設関連資材 消波ブロックの型枠賃貸 情報システム構築	当社 (株)福井リサイクルセンター 南越アスコン(株) 三池コンクリート工業(株) (株)浦和スプリングレーンズ 福井システムズ(株) ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計7社)

(事業系統図)

以上を企業集団等について図示すると次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京三谷セキサン(株) (注 1)	茨城県猿島郡	50	コンクリート パイル・ポー ル	100.0	業務委託契約に基づき、コン クリートパイル・ポールを製 造している。 なお、当社所有の土地・建物 を賃貸している。 役員の兼任等...有
マックスコンクリート(株)	千葉県白井市	100	コンクリート パイル	100.0	業務委託契約に基づき、コン クリートパイルの製造・販売 している。 なお、当社所有の土地・建物 を賃貸している。 役員の兼任等...有
滋賀三谷セキサン(株)	滋賀県東近江市	60	コンクリート パイル・ポー ル	55.0	業務委託契約に基づき、コン クリートパイル・ポールを製 造している。 役員の兼任等...有
香川三谷セキサン(株)	香川県高松市	24.7	コンクリート パイル	69.0	業務委託契約に基づき、コン クリートパイルを製造してい る。 役員の兼任等...有
岡山三谷セキサン(株)	岡山県総社市	30	コンクリート パイル	90.0	業務委託契約に基づき、コン クリートパイルを製造してい る。 役員の兼任等...有
三池コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	60	コンクリート パイル 消波根固プロ ック	100.0	業務委託契約に基づき、コン クリートパイルを製造してい る。 消波根固ブロックの型枠を賃 貸している。 なお、当社所有の土地・建物 を賃貸している。 役員の兼任等...有
東コン三谷セキサン(株)	宮城県亘理郡	50	コンクリート パイル・ポー ル	70.0	業務委託契約に基づき、コン クリートパイル・ポールを製 造している。 役員の兼任等...有
セキサンピーシー(株)	福井県福井市	76.7	環境製品(コ ンクリートブ ロック)	84.8	環境製品(コンクリートプロ ック)を製造販売している。 なお、当社所有の土地を賃貸 している。 役員の兼任等...有
(株)シンコー	滋賀県大津市	10	環境製品(コ ンクリートブ ロック)	100.0	環境製品(コンクリートプロ ック)を販売している。 役員の兼任等...有
進光資材(株)	滋賀県高島市	10	環境製品(コ ンクリートブ ロック)	100.0	環境製品(コンクリートプロ ック)を製造販売している。 役員の兼任等...有
(株)福井リサイクルセンター	福井県福井市	10	再生骨材	65.0	再生骨材の製造販売をしてい る。 なお、当社所有の土地を賃貸 している。 役員の兼任等...有
南越アスコン(株) (注 2)	福井県越前市	25	アスファルト 合材	31.0	アスファルト合材の製造販売 をしている。 役員の兼任等...有
(株)ジオテック三谷	福井県福井市	20	場所打ち杭工 事 地盤改良	100.0	場所打ち杭工事、地盤改良を 施工している。 役員の兼任等...有
三谷エンジニアリング(株)	福井県福井市	96	場所打ち杭工 事 地盤改良	98.7	場所打ち杭工事、地盤改良を 施工している。 役員の兼任等...有
(株)浦和スプリングレーンズ	埼玉県さいたま市	90	ホテル・ポー リング場	100.0	ホテル・ポーリング場の経営 をしている。 なお、当社所有の土地・建物 を賃貸している。 役員の兼任等...有
福井システムズ(株)	福井県坂井市	50	コンピュータ のシステムネ ットワーク構 築	84.0	情報処理委託計算及びコンピ ュータプログラム等のシステ ム開発 役員の兼任等...有
ゲイトウェイ・コンピュータ (株)	東京都千代田区	47.2	コンピュータ の販売及びレ ンタル	95.6	コンピュータの販売及びレン タル 役員の兼任等...有
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社)					
三谷商事(株) (注 3)	福井県福井市	5,008	情報システ ム・企業サプ ライ・生活・ 地域サービス 関連事業	7.5 (被所有)直接10.3 間接 4.7	製品の販売及び原材料等の一 部購入 役員の兼任等...有

- (注)
- 1 特定子会社に該当しております。
 - 2 支配力基準により連結子会社に含まれております。
 - 3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2006年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンクリート二次製品事業	275(10)
工事関連事業	40(1)
その他事業	305(32)
全社(共通)	48(1)
合計	668(44)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーを含み、委託契約及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2006年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
176(8)	42.09	16.04	6,231

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、()は臨時従業員数を外書しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、セキサン労働組合が組織されており、組合員数は63人であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（2005年4月1日から2006年3月31日）における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、緩やかな景気回復の兆しが見受けられました。こうした中で、当社はオリジナルの新工法・新商品を積極的に投入し、主力のパイル・ポール部門を中心に各分野において拡販に努めました。また、災害復旧に伴う特需及び環境製品部門、工事関連事業部門における会社買収及び情報関連会社買収により、売上高は468億90百万円と前連結会計年度に比べ88億13百万円（前期比23.1%）増収となりました。一方、営業利益は、主力のパイル・ポール部門において、価格競争の激化、原材料の高騰の影響が大きく35億32百万円と前連結会計年度に比べ5億20百万円（前期比17.3%）にとどまりました。経常利益は34億88百万円と前連結会計年度に比べ4億58百万円（前期比15.1%）増益となりました。当期純利益は、減損損失4億16百万円、固定資産の除売却損89百万円等を計上し、その結果16億73百万円と前連結会計年度に比べ2億17百万円（前期比14.9%）増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、価格競争の激化、原材料価格の高騰等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販に努めた結果、販売数量及び売上高は増加いたしました。環境製品につきましては、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。又、災害復旧に伴う特需及び会社買収等により、売上高は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は、231億21百万円と前連結会計年度に比べ19億1百万円（前期比9.0%）増収となりました。

工事関連事業部門

工事部門につきましては、当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底いたしました。

その結果、当部門の売上高は、パイル販売量の増加及び基礎工事関連会社買収に伴い、171億30百万円と前連結会計年度に比べ46億16百万円（前期比36.9%）増収となりました。

その他の事業部門

その他の事業部門につきましては、水工資材部門、技術提供収入部門、レジャー部門につきましては売上高が減少しましたが、砂利部門、不動産賃貸収入部門につきましては売上高が増加しましたことと、情報関連会社の買収に伴い、当部門の売上高は、66億38百万円と前連結会計年度に比べ22億95百万円（前期比52.9%）増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、15億37百万円と前連結会計年度末に比べ13億23百万円（前期比 46.3%）減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、24億99百万円であり、前連結会計年度に比べて5億15百万円（前期比 17.1%）減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が29億80百万円と前連結会計年度に比べ3億75百万円（前期比14.4%）増加しましたが、仕入債務の増加が5億18百万円となり、売上債権の増加が20億5百万円となったためであります。また、法人税の支払額は、14億33百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、29億17百万円と前連結会計年度に比べ14億66百万円（前期比101.1%）増加となりました。これは、固定資産取得による支出19億29百万円が主な内容であります。有形固定資産については、工事中部材、工場用設備が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果資金は、15億38百万円と前連結会計年度に比べ9億83百万円減少となりました。資金用途は主に、借入金の返済による支出が18億73百万円、自己株式の取得による支出が1億16百万円、配当金の支払による支出1億79百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート二次製品事業	15,161,296	118.6
その他事業	1,053,243	111.9
合計	16,214,539	118.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度において、コンクリート二次製品事業及びその他の事業は、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート二次製品事業	23,121,903	109.0
工事関連事業	17,130,370	136.9
その他事業	6,638,193	152.9
合計	46,890,467	123.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く事業環境は、需要減少が続く厳しい状態にあります。こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

該当事項ありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて「高品質の商品を需要家に」を企業理念とし、研究開発に連携した研究開発体制を敷き、また、グループ外の研究開発組織とも連携・協力して、コンクリート製品及び施工技術の開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの事業に係る研究開発費は、1億48百万円であります。

基礎研究分野

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組んでおります。

国土保全開発の分野

社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めております。

品質保証分野

需要家（顧客）の信頼性向上、品質マネジメントシステムの構築のため、東京三谷セキサン(株)（製造部門）、滋賀三谷セキサン(株)（製造部門）、セキサンピーシー(株)（管理部、技術部、営業部、福井工場）、当社技術部は、ISO9001（Ver.2000）を取得しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針及び見積りについては、特に記載すべき事項はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、建設需要の減少する中、災害復旧に伴う特需及び環境製品部門、工事関連事業部門における会社買収並びに情報関連会社買収により売上が前年比23.1%と増加したことにより、売上総利益が前年に比べて9億36百万円増加しました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが我が国で、強固な地位を占めるコンクリート事業において、新たな主力製品及び工法の開発に一層注力するとともに、今後とも需要減少が続く建設業界において、当社の製品が安定的に採用されるよう努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5億15百万円少ない24億99百万円を得ております。これは、税金等調整前当期純利益が29億80百万円となり前連結会計年度より3億75百万円増加しましたが、仕入債務の増加が5億18百万円となり、売上債権の増加が20億5百万円となったことが主な要因であります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より14億66百万円多い29億17百万円を支出しております。これは、固定資産の取得による支出19億29百万円が主な内容であります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億83百万円多い15億38百万円を支出しております。これは、借入金の返済に18億73百万円、自己株式の取得に1億16百万円、配当金に1億79百万円が主な内容であります。

以上の結果、前連結会計年度末に比べて13億23百万円減少し、当連結会計年度末には15億37百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共工事の減少、受注競争の更なる激化等、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさが増すものと思われまます。当社グループとしましては、新製品の開発を進め、需要減少の中でも、生き残れる企業を目指して、安定的な売上及び収益を確保して株主の皆様へ信頼される会社に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産の合理化、品質向上投資を行うとともに、需要の変化に対応した投資を重点的に行ないました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は、有形固定資産及び無形固定資産、合わせて19億44百万円となりました。所要資金については、自己資金を充当して行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

2006年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	工具器具備品	合計	
茨城工場 (茨城県猿島郡 境町)	コンクリート二次製品 事業	パイル・ポ ール生産設 備	517,551	692	261,581 (99,007)		779,825	[]
金津工場 (福井県あわら 市)	コンクリート二次製品 事業	パイル・ポ ール生産設 備	155,731	189,825	139,685 (42,588)	38,416	523,659	20 []
寺前工場 (福井県福井市)	その他の事 業	砂利製品 生産設備	14,850	84,455	60,683 (25,791)	75	160,065	5 []
ホテル・ボウリ ング場 (埼玉県さいたま市)	その他の事 業	ホテル・ボ ウリング設 備	181,022	31,115	138,326 (4,822)	12,853	363,318	[]
ボウリング場 (埼玉県川口市)	その他の事 業	ボウリング 設備	221,683	280	229,544 (1,976)	2,083	453,590	[]
大宮三谷ビル (埼玉県さいたま市)	その他の事 業	テナントビ ル設備	692,002	5,793	790 (800)	289	698,876	[]

(2) 国内子会社

2006年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
東京三谷 セキサン (株)	茨城工場 (茨城県 猿島郡 境町)	コンクリート二次製品 事業	コンクリートパイル ポール 生産設備		504,955	() [99,007]	85,189	590,145	31 [1]
セキサン ピーシー (株)	福井工場 (福井県 福井市)	コンクリート二次製品 事業	環境製品 生産設備	69,343	52,475	() [35,668]	46,391	168,210	14 [1]

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。また当社以外の会社に在籍する人員は、含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2006年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2006年6月26日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	24,986,599	24,986,599	大阪証券取引所 市場第二部	
計	24,986,599	24,986,599		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1990年4月1日～ 1991年3月31日	132	24,986	97,830	2,146,067	97,830	1,844,330

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

2006年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	7	180	7		987	1,197	
所有株式数 (単元)		1,278	16	11,436	438		11,584	24,752	234,599
所有株式数 の割合(%)		5.17	0.06	46.20	1.77		46.80	100.0	

(注) 自己株式4,038,801株は、「個人その他」に4,038単元、「単元未満株式の状況」に801株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

2006年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	4,038	16.16
三谷商事株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	2,139	8.56
財団法人三谷市民文化振興財団	福井市豊島1丁目3番1号	1,765	7.06
財団法人三谷進一育英会	福井市豊島1丁目3番1号	1,425	5.70
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,004	4.02
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	999	4.00
三谷滋子	福井市文京3丁目31番15号	785	3.14
三谷宏治	東京都葛飾区柴又7丁目12番32号	725	2.90
稲澤富士子	福井県福井市合島町13号21番地	383	1.53
三谷総業株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	376	1.50
計		13,641	54.60

(注) 三谷商事株式会社は、主要株主に該当いたします。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2006年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,047,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,705,000	20,705	
単元未満株式	普通株式 234,599		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		20,705	

【自己株式等】

2006年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三商	石川県七尾市後畠ヲ部6番9	9,000		9,000	0.04
三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	4,038,000		4,038,000	16.16
計		4,047,000		4,047,000	16.20

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

2006年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (2005年7月8日決議)	30,000(上限)	17,100,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	30,000	17,100,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

2006年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (2006年2月1日決議)	100,000(上限)	90,200,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	100,000	90,200,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

2006年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,974,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様につきましては、安定した利益還元を維持すると共に、将来の事業展開と企業の体質強化のために、内部留保にも留意し、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

以上の方針に基づき、当会計年度末配当は、2006年6月22日の第73回定時株主総会において1株につき10円と決議さ

れました。当会計年度の1株当たりの配当金は年10円、配当性向は16.2%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
最高(円)	287	300	420	645	1,150
最低(円)	200	190	215	400	520

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2005年10月	11月	12月	2006年1月	2月	3月
最高(円)	610	775	870	935	1,150	1,050
最低(円)	580	594	752	810	900	920

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三 谷 宏 治	1934年 1月16日生	1959年 6月 1980年 2月 1998年 6月 2004年 6月	当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社代表取締役会長(現在)	725
取締役社長 (代表取締役)		三 谷 進 治	1970年12月 7日生	1992年 6月 1995年 4月 1997年 6月 1998年 6月 1998年 6月 1999年12月 2001年12月	当社取締役 ㈱日本長期信用銀行入行 当社取締役 同社取締役(現在) 当社取締役財務部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在) その他の兼任 (㈱浦和スプリングレーンズ 代表取締役会長 東京三谷セキサン㈱、滋賀三谷セキサン㈱、香川三谷セキサン㈱ 岡山三谷セキサン㈱、マックスコンクリート㈱、三池コンクリート工業㈱、東コン三谷セキサン㈱ 各代表取締役社長)	177
取締役副社長 (代表取締役)	パイル・ポール事業部門兼 技術部門担当	佐 藤 茂	1941年11月15日生	1965年 3月 1977年 6月 1983年 3月 1985年 2月 1987年 2月 1989年 2月 1998年 6月	当社入社 当社東京支店長 三谷セキサン東京販売㈱代表取締役社長 当社取締役パイル・ポール事業部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現在)	49
常務取締役	パイル・ポール事業本部北 陸支社担当	五十嵐 勉	1948年4月13日生	1972年 3月 1991年 3月 1994年 3月 1995年 4月 1995年 6月 2000年 6月 2002年 6月 2006年 6月	当社入社 当社北陸支社長 当社名古屋支店長 当社パイル・ポール事業部北陸担当 兼北陸支社長 当社取締役パイル・ポール事業本部 北陸支社長 当社経営執行役員パイル・ポール事 業本部北陸支社長 当社経営執行役員常務 当社常務取締役(現在)	22
常務取締役	管理本部担当	増 山 憲 一	1947年 1月19日生	1965年 3月 1994年 4月 2000年 5月 2000年 6月 2000年11月 2002年 6月	当社入社 当社総務部長 当社関西支社長 当社執行役員関西支社長 当社執行役員管理本部長 当社常務取締役(現在)	18
取締役相談役		三 谷 聡	1962年 8月28日生	1985年 2月 1994年 6月 1994年12月 1998年 6月 1998年 6月	当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 三谷商事㈱代表取締役社長(現在) 当社取締役相談役(現在)	194
取締役		太 田 磨草子	1964年 9月 3日生	1998年11月 1999年 6月	(有)太田興産 取締役(現在) 当社取締役(現在)	166
取締役		渡 辺 崇 嗣	1975年 8月13日生	2000年 4月 2000年 5月 2003年 6月 2006年 6月	㈱駒屋入社 ㈱駒屋代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現在)	10
取締役		山 口 浩 二	1961年1月22日生	1995年 6月 1999年 8月 2006年 6月	㈱山口伊三郎家具入社 専務取締役 ㈱山口伊三郎家具 代表取締役社長 当社取締役(現在)	1
常勤監査役		榎 幸 三	1945年11月21日生	1969年 4月 1996年 7月	三谷商事㈱入社 同社中部支社名古屋支店長	10

				2000年6月	当社常勤監査役(現在)	
監査役		小林明	1945年4月6日生	1968年4月 1974年5月 1989年1月 1998年6月	三谷商事(株)入社 同社物資部課長 同社物資部部長 当社監査役(現在)	11
監査役		菅原裕輔	1970年6月1日生	1994年4月 1996年4月 1997年10月 1999年6月 2000年6月	アディロン(株)入社 菅原工芸硝子(株)入社 同社取締役営業部長(現在) 当社取締役 当社監査役(現在)	10
計						1,393

- (注) 1 取締役社長三谷進治は取締役会長の次男、取締役相談役三谷聡は長男、そして、太田磨草子は、長女であります。
- 2 監査役の内、榎幸三、小林明の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。また、監査役菅原裕輔は、取締役相談役三谷聡の二親等内の親族であり、取締役の内、渡辺崇嗣は、取締役社長三谷進治の二親等内の親族であります。
- 3 当社では、企業経営の意思決定をより迅速かつ的確に行えるよう、業務執行を分担し、業務執行責任の強化、明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は9名で、代表取締役社長 三谷進治、取締役副社長 佐藤茂、常務取締役 五十嵐勉、技術部常務 田中和夫、常務取締役 増山憲一、砂利土木事業本部長 堀内佐組、パイル・ポール事業部ポール事業部長 眞崎靖博、セキサンピーシー(株)社長 辻端義弘、パイル・ポール事業部 関東支社長 矢田茂で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

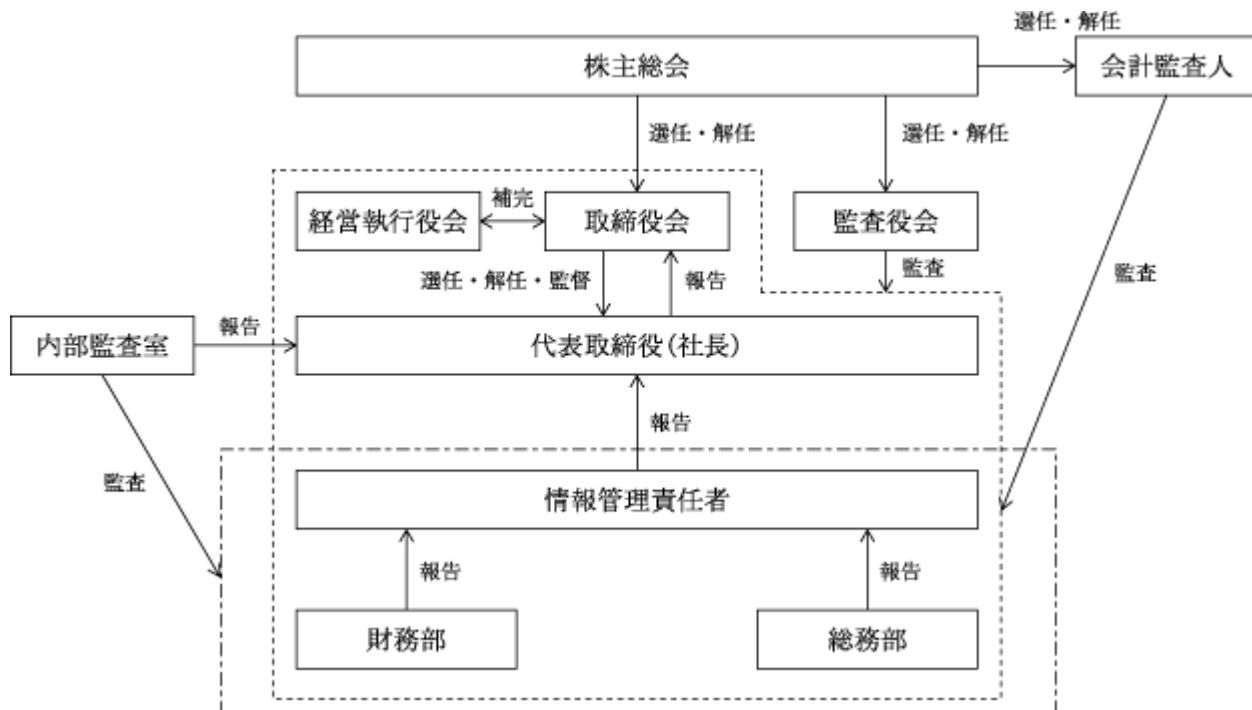
経営環境の変化に素早く対応し、いかに適時・的確に経営戦略の意思決定を行えるかが、企業発展の鍵を握るものと認識しており、経営のスピード化に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営執行役会」の2つの機関があります。執行役員制の導入によって取締役会の意思決定機能強化と同時に、迅速な業務執行が行われるようになってきたと認識しております。また、当社の情報開示に関する管理及び手続きはすべて情報管理責任者の管轄としております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、原則として監査役3名（うち社外監査役2名）も出席のうえ、月1回開催されております。監査役は、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、十分な経営チェックを行える体制が整っております。また、当社と監査法人の間では、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は、公正普遍の立場で監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役を3名（うち2名は社外監査役）で構成しており、独立した立場からの業務監査を実施しております。また、社長直属の監査室（1名）による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松田俊雄氏と福田日出夫氏の2名であり、永昌監査法人に所属し、当社に係る継続監査年数は、松田俊雄氏が21年、福田日出夫氏が19年になります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である菅原裕輔は、取締役相談役三谷聡の二親等内の親族であります。当社の取締役である渡辺崇嗣は、取締役社長三谷進治の二親等内の親族であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、社長直属の監査室による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は219,200千円であり、監査役に支払われた報酬の総額は13,524千円であります。

当社の永昌監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、15,400千円であります。上記以外の業務に基づく報酬は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)及び当連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)及び当事業年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,961,236		1,537,495	
2 受取手形及び売掛金	2	14,980,638		18,511,695	
3 たな卸資産		1,751,563		2,305,808	
4 短期貸付金		10,653		43,157	
5 未収入金		25,309		53,670	
6 前払費用		16,427		24,379	
7 繰延税金資産		458,874		466,451	
8 その他		68,724		64,943	
貸倒引当金		774,955		585,192	
流動資産合計		19,498,472	62.6	22,422,411	55.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		2,750,464		3,567,827	
(2) 機械装置及び運搬具		1,701,919		2,032,867	
(3) 工具器具備品		965,158		1,221,789	
(4) 土地		2,460,913		3,409,244	
(5) その他		325,280		313,930	
有形固定資産合計		8,203,735	(26.3)	10,545,659	(26.3)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		43,947		129,442	
(2) その他		4,962		3,019	
無形固定資産合計		48,909	(0.2)	132,461	(0.3)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,454,938		5,350,837	
(2) 長期貸付金		22,807		21,705	
(3) 差入保証金		229,278		376,689	
(4) 長期前払費用		10,242		8,242	
(5) 固定化営業債権		27,057		59,603	
(6) 繰延税金資産		672,916		1,137,046	
(7) その他の資産等		41,261		140,742	
貸倒引当金		72,273		89,495	
投資その他の資産合計		3,386,228	(10.9)	7,005,373	(17.5)
固定資産合計		11,638,873	37.4	17,683,494	44.1
資産合計		31,137,345	100.0	40,105,905	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		9,882,376		12,084,961	
2 短期借入金	1、7	100,000		949,212	
3 未払金		1,668,294		2,036,846	
4 未払消費税等		63,804		116,965	
5 未払法人税等		733,295		875,909	
6 未払費用		646,448		911,309	
7 その他		388,848		649,142	
流動負債合計		13,483,069	43.3	17,624,347	43.9
固定負債					
1 長期借入金	1	100,000		541,270	
2 退職給付引当金		279,155		551,827	
3 役員退職慰労引当金		694,349		898,847	
4 長期預り保証金		238,898		207,040	
5 繰延税金負債		460,367		1,462,840	
6 その他		20,281		23,239	
固定負債合計		1,793,052	5.7	3,685,065	9.2
負債合計		15,276,121	49.0	21,309,413	53.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		732,526	2.4	815,376	2.0
(資本の部)					
資本金	5	2,146,067	6.9	2,146,067	5.4
資本剰余金		1,844,330	5.9	1,844,330	4.6
利益剰余金		11,545,503	37.1	13,039,539	32.5
その他有価証券評価差額金		675,881	2.2	2,151,260	5.4
自己株式	6	1,083,084	3.5	1,200,080	3.0
資本合計		15,128,697	48.6	17,981,116	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,137,345	100.0	40,105,905	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			38,077,232	100.0	46,890,467	100.0	
売上原価	2		31,116,270	81.7	38,993,417	83.2	
売上総利益			6,960,961	18.3	7,897,050	16.8	
販売費及び一般管理費	1、2		3,948,599	10.4	4,364,063	9.3	
営業利益			3,012,361	7.9	3,532,986	7.5	
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		32,522			39,758		
2 その他		92,631	125,153	0.3	102,433	142,191	0.3
営業外費用							
1 支払利息		5,051			14,058		
2 寄付金		40,781			67,435		
3 受託支払手数料		360					
4 その他		60,754	106,946	0.2	104,817	186,310	0.4
経常利益			3,030,568	8.0	3,488,866	7.4	
特別利益							
1 退職引当金戻入		108,870			3,025		
2 貸倒引当金戻入					219,380		
3 投資有価証券売却益		15,505					
4 その他		7,108	131,484	0.3	3,564	225,970	0.5
特別損失							
1 固定資産除売却損		78,819			89,808		
2 投資有価証券売却損					52,138		
3 貸倒引当金繰入額		79,254					
4 減損損失	4	360,031			416,855		
5 その他	3	38,990	557,096	1.5	175,170	733,973	1.5
税金等調整前当期純利益			2,604,956	6.8	2,980,864	6.4	
法人税、住民税及び事業税		1,267,044			1,442,849		
法人税等調整額		196,975	1,070,068	2.8	188,304	1,254,544	2.7
少数株主利益			79,087	0.2	53,006	0.1	
当期純利益			1,455,800	3.8	1,673,313	3.6	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,844,330		1,844,330
資本剰余金期末残高			1,844,330		1,844,330
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,240,930		11,545,503
利益剰余金増加高					
当期純利益			1,455,800		1,673,313
利益剰余金減少高					
配当金			151,227		179,276
利益剰余金期末残高			11,545,503		13,039,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,604,956	2,980,864
連結調整勘定償却費		53,315	9,408
減価償却費		1,155,655	1,376,432
減損損失		360,031	416,855
固定資産除売却損		78,819	85,509
その他投資等売却損		15,505	
貸倒引当金の増減額(減少額)		86,269	206,778
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		46,991	191,453
受取利息及び受取配当金		32,522	39,758
支払利息		5,051	14,058
売上債権の増減額(増加額)		2,301,610	2,005,640
たな卸資産の増減額(増加額)		303,699	31,237
仕入債務の増減額(減少額)		2,471,353	518,747
その他流動資産の増減額(増加額)		634	616,653
小計		4,208,473	3,907,751
利息及び配当金の受取額		32,522	39,758
利息の支払額		4,778	14,195
法人税等の支払額		1,220,921	1,433,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,015,295	2,499,878
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超の預金の払戻しによる支出		150,000	125,000
3ヶ月超の預金の払戻しによる収入		50,000	244,500
投資有価証券の取得による支出		98,970	1,120,026
投資有価証券等の売却による収入		32,968	91,692
固定資産の取得による支出		1,291,738	1,929,984
固定資産の売却による収入		14,296	6,163
その他資産の取得による支出		7,328	84,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,450,771	2,917,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出(純額)		100,000	60,040
長期借入れによる収入			700,000
長期借入金の返済による支出		100,000	1,873,708
自己株式の取得による支出		195,722	116,995
配当金の支払額		151,227	179,277
少数株主への配当金の支払額		8,288	8,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		555,238	1,538,411
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		1,009,284	1,955,720
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額			631,979
現金及び現金同等物の期首残高		1,851,951	2,861,236
現金及び現金同等物の期末残高		2,861,236	1,537,495

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 2社 会社名 (株)シンコー、進光資材(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としてもその影響の重要性がないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(注1)前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)シンコー及び進光資材(株)は、連結上、より適正に反映させる為、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(注2)三谷エンジニアリング(株)と福井システムズ(株)はそれぞれ9月2日と9月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。三谷エンジニアリング(株)についてはみなし取得日を9月30日としているため、この2社につきましては当連結会計年度は2005年10月1日から2006年3月31日の期間損益のみを連結しております。</p> <p>(注3)ゲイトウェイ・コンピュータ(株)は11月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、ありません。</p>
	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社は、ありません。</p> <p>(ロ)持分法適用外会社は、非連結子会社の(株)シンコー、進光資材(株)の2</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用外会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。</p>

	<p>社と関連会社の(株)三商の1社であります。</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社と関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ハ) 持分法適用外の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 該当事項はありません。 運用目的の金銭の信託 該当事項はありません。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年~50年 機械装置及び運搬具 4年~12年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額(4年分割のうち残3年分)と当連結会計年度末時点での加算退職金の合計額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度の施行に伴い、2004年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として108,870千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額(4年分割のうち残2年分)と当連結会計年度末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 (ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左 (ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、評価差額に重要性が乏しいため、簿価で評価しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,047,188千円	1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,914,418千円
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 38,920千円	建物 252,221千円
構築物 10,831	構築物 9,257
機械及び装置 20,692	機械及び装置 17,354
土地 17,237	土地 73,499
計 87,681	計 352,333
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 33,200千円	短期借入金 133,560千円
長期借入金 33,600	長期借入金 375,050
計 66,800	計 508,610
2 関連会社に対するものは、次の通りであります。	2 関連会社に対するものは、次の通りであります。
投資有価証券(株式) 107,500千円	投資有価証券(株式) 30,000千円
受取手形 21,974千円	受取手形 29,586千円
売掛金 59,551千円	売掛金 14,420千円
3 保証債務 連結会社以外の会社に対する保証債務は該当ありません。	3 保証債務 同左
4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高 該当ありません。	4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高 受取手形割引残高は、380,294千円であります。
5 当社の発行済株式総数は、普通株式24,986千株であります。	5 同左
6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,895千株であります。	6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,038千株であります。
7 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	7 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 5,250,000千円	当座貸越極度額 5,500,000千円
借入実行残高 100,000千円	借入実行残高 200,000千円
差引額 5,150,000千円	差引額 5,300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,644,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269,496</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177,034</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,727</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">184,918千円</p> <p>3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害復旧費</td> <td style="text-align: right;">31,522千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">101,834千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県大牟田市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">196,567</td> </tr> <tr> <td>千葉県白井市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">21,288</td> </tr> <tr> <td>福井県福井市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">25,070</td> </tr> <tr> <td>富山県砺波市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> <tr> <td>当社グループ(9社)</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">360,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピングの単位であります各事業部門においては、減損の兆候がありませんでしたが、本社の土地及び電話加入権の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上いたしました。</p>	役員報酬及び給与手当賞与	1,644,615千円	減価償却費	269,496	役員退職慰労引当金繰入額	177,034	貸倒引当金繰入額	38,727	災害復旧費	31,522千円	場 所	種 類	金 額	埼玉県川口市	土 地	101,834千円	福岡県大牟田市	"	196,567	千葉県白井市	"	21,288	福井県福井市	"	25,070	富山県砺波市	"	11,776	当社グループ(9社)	電話加入権	3,495	計		360,031	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,864,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">282,265</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175,539</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,606</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">148,217千円</p> <p>3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害復旧費</td> <td style="text-align: right;">144,742千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">257,630千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">125,705</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">9,702</td> </tr> <tr> <td>福井県福井市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">6,633</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">6,886</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,179</td> </tr> <tr> <td>当社グループ(1社)</td> <td style="text-align: center;">入会金</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> <tr> <td>当社グループ(2社)</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">416,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピングの単位であります各事業部門において、土地及び電話加入権の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上いたしました。</p>	役員報酬及び給与手当賞与	1,864,092千円	減価償却費	282,265	役員退職慰労引当金繰入額	175,539	貸倒引当金繰入額	59,606	災害復旧費	144,742千円	場 所	種 類	金 額	東京都世田谷区	土 地	257,630千円	石川県金沢市	"	125,705	神奈川県横浜市	"	9,702	福井県福井市	"	6,633	神奈川県横浜市	建 物	6,886	東京都世田谷区	"	4,179	当社グループ(1社)	入会金	4,300	当社グループ(2社)	電話加入権	1,819	計		416,855
役員報酬及び給与手当賞与	1,644,615千円																																																																										
減価償却費	269,496																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	177,034																																																																										
貸倒引当金繰入額	38,727																																																																										
災害復旧費	31,522千円																																																																										
場 所	種 類	金 額																																																																									
埼玉県川口市	土 地	101,834千円																																																																									
福岡県大牟田市	"	196,567																																																																									
千葉県白井市	"	21,288																																																																									
福井県福井市	"	25,070																																																																									
富山県砺波市	"	11,776																																																																									
当社グループ(9社)	電話加入権	3,495																																																																									
計		360,031																																																																									
役員報酬及び給与手当賞与	1,864,092千円																																																																										
減価償却費	282,265																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	175,539																																																																										
貸倒引当金繰入額	59,606																																																																										
災害復旧費	144,742千円																																																																										
場 所	種 類	金 額																																																																									
東京都世田谷区	土 地	257,630千円																																																																									
石川県金沢市	"	125,705																																																																									
神奈川県横浜市	"	9,702																																																																									
福井県福井市	"	6,633																																																																									
神奈川県横浜市	建 物	6,886																																																																									
東京都世田谷区	"	4,179																																																																									
当社グループ(1社)	入会金	4,300																																																																									
当社グループ(2社)	電話加入権	1,819																																																																									
計		416,855																																																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,961,236千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861,236</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,961,236千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	2,861,236	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,537,495千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537,495</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,537,495千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,537,495
現金及び預金勘定	2,961,236千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000												
現金及び現金同等物	2,861,236												
現金及び預金勘定	1,537,495千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	1,537,495												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)				当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	237,259	122,214	115,045	機械装置 及び運搬具	246,259	156,083	90,176
その他(工具 器具備品)	28,457	21,338	7,118	その他(工具 器具備品)	53,909	21,715	32,193
合計	265,716	143,553	122,163	合計	300,169	177,799	122,370
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 42,782千円				1年内 40,023千円			
1年超 84,937				1年超 88,932			
合計 127,720				合計 128,955			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 50,400千円				支払リース料 50,879千円			
減価償却費相当額 45,809千円				減価償却費相当額 46,764千円			
支払利息相当額 6,174千円				支払利息相当額 4,971千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(2005年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,053,052	2,192,989	1,139,937
債券			
その他			
小計	1,053,052	2,192,989	1,139,937
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,458	1,246	211
債券			
その他			
小計	1,458	1,246	211
合計	1,054,510	2,194,235	1,139,725

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
32,850	15,387	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2005年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 181,203千円

債券 2,000千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(2006年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,437,282	5,056,066	3,618,783
債券			
その他			
小計	1,437,282	5,056,066	3,618,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,660	2,877	783
債券			
その他			
小計	3,660	2,877	783
合計	1,440,942	5,058,943	3,618,000

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
74,192	42,848	94,986

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2006年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 289,894千円

債券 2,000千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)及び当連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は2004年4月に適格退職金制度について確定拠出年金制度に移行致しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
イ	退職給付債務(千円)	381,598	906,715
ロ	年金資産(千円)	102,443	354,887
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	279,155	551,827
ニ	会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	279,155	551,827
ヘ	前払年金費用(千円)		
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	279,155	551,827

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
イ	勤務給付費用(千円)	53,994	80,156
ロ	会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
ハ	退職給付費用(イ+ロ)(千円)	53,994	80,156
ニ	確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	102,689	
ホ	その他(千円)	29,486	28,695
	計	19,207	108,851

(注) 1.簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務給付費用」に計上しております。

2.「ホ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ	割引率(%)	3.5	3.5
ハ	期待運用収益率(%)	3.5	3.5

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
未払費用	75,766	156,729
貸倒引当金	333,365	245,271
役員退職慰労引当金	280,666	363,632
退職給与(給付)引当金	108,440	215,294
未払事業税	58,943	72,639
営業権	16,833	16,833
土地	222,351	414,652
繰越欠損金		53,359
その他	35,423	65,084
繰延税金資産合計	1,131,790	1,603,497
繰延税金負債		
未収事業税	105	2,619
その他有価証券評価差額金	460,367	1,462,840
繰延税金負債合計	460,472	1,465,459
繰延税金資産の純額	671,317	138,037

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	458,874	466,451
固定資産 - 繰延税金資産	672,916	1,137,046
流動負債 - その他(繰延税金負債)	105	2,619
固定負債 - 繰延税金負債	460,367	1,462,840

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該

差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用		1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	0.9
住民税均等割等	0.9	0.9
その他	1.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	42.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (千円)	工事関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	21,220,709	12,514,272	4,342,250	38,077,232		38,077,232
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,141	420	2,866,107	2,894,669	(2,894,669)	
計	21,248,850	12,514,692	7,208,358	40,971,901	(2,894,669)	38,077,232
営業費用	18,790,910	11,710,850	6,472,446	36,974,206	(1,909,336)	35,064,870
営業利益	2,457,940	803,842	735,911	3,997,694	(985,332)	3,012,361
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,791,400	5,564,461	4,050,885	25,406,747	5,730,598	31,137,345
減価償却費	744,405	152,670	239,460	1,136,535	19,119	1,155,655
減損損失	255,796		101,909	357,706	2,325	360,031
資本的支出	806,514	259,951	311,345	1,377,811	11,482	1,389,293

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工 事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 985百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,730百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (千円)	工事関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	23,121,903	17,130,370	6,638,193	46,890,467		46,890,467
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,617	1,525	2,780,663	2,840,806	(2,840,806)	
計	23,180,521	17,131,895	9,418,857	49,731,274	(2,840,806)	46,890,467
営業費用	21,090,934	16,222,563	7,954,898	45,268,396	(1,910,915)	43,357,481
営業利益	2,089,587	909,331	1,463,958	4,462,877	(929,891)	3,532,986
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	18,748,928	7,083,425	8,373,642	34,205,995	5,899,909	40,105,905
減価償却費	815,323	232,059	313,734	1,361,116	15,316	1,376,432
減損損失		416,004	851	416,855		416,855
資本的支出	1,209,594	349,571	239,212	1,798,379	146,573	1,944,953

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 929百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,861百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	三谷商事 (株)	福井市 豊島	5,008	総合商社	直接 10.3 間接 3.7	兼任2名	製品の販 売及び原 材料等 の一部購入	製品等の販 売 セメント等 の購入 投資	2,567 2,336 22	受取手形 売掛金 支払手形 買掛金 受取配当 金	960 348 1,003 362

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	(株)三商	七尾市 後昌	10	卸売業	(所有) 直接 50.0 (被所有) 0.04	兼任2名	製品の販 売	製品売上	100	受取手形 売掛金	21 23
子会社	(株)シンコ ー	大津市 一里山 5-21- 37	10	卸売業	(所有) 間接 84.8 (被所有)	兼任3名	製品の販 売	製品売上	40	売掛金	36

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	三谷商事 (株)	福井市 豊島	5,008	総合商社	直接 10.3 間接 4.7	兼任2名	製品の販 売及び原 材料等 の一部購入	製品等の販 売 セメント等 の購入 受取配当金	2,437 4,054 25	受取手形 売掛金 支払手形 買掛金 投資有価 証券	607 386 1,239 705 3,853

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	(株)三商	七尾市 後昌	10	卸売業	(所有) 直接 50.0 (被所有) 0.04	兼任2名	製品の販 売	製品売上	82	受取手形 売掛金	29 14

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
1株当たり純資産額	717円29銭	1株当たり純資産額	858円38
1株当たり当期純利益金額	68円38銭	1株当たり当期純利益金額	79円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,455,800	1,673,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,455,800	1,673,313
期中平均株式数 (千株)	21,290	21,041

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	2,563,000	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	299,212	1.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	541,270	1.02	2010年12月30日
小計	1,300,000	3,403,482		
内部取引の消去	1,100,000	1,913,000		
合計	200,000	1,490,482		

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	184,228	148,552	119,952	88,538

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,642,444		644,802	
2 受取手形	2	4,992,456		5,594,537	
3 売掛金	2	8,598,141		9,174,981	
4 製品		194,168		192,975	
5 原材料		50,782		35,619	
6 仕掛品		1,384		1,743	
7 貯蔵品		25,377		4,927	
8 前渡金		44,645		13,669	
9 前払費用		9,642		11,669	
10 短期貸付金	2	62,530		808,534	
11 未収入金	2	18,730		3,274	
12 繰延税金資産		354,185		287,429	
13 その他		19,838		9,557	
貸倒引当金		694,924		464,836	
流動資産合計		16,319,403	63.9	16,318,886	57.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,803,640		1,714,693	
(2) 構築物		403,169		422,154	
(3) 機械及び装置		427,987		560,315	
(4) 車両運搬具		24,947		23,279	
(5) 工具器具備品		484,243		618,767	
(6) 土地		2,190,960		2,319,572	
(7) 原石山		323,443		306,517	
有形固定資産合計		5,658,391	(22.1)	5,965,298	(20.9)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		37,616		54,331	
(2) その他		816		616	
無形固定資産合計		38,433	(0.2)	54,948	(0.2)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,206,989		4,318,521	
(2) 関係会社株式		959,093		1,684,882	
(3) 出資金		22,576		22,566	
(4) 長期貸付金		22,807		21,705	
(5) 差入保証金		222,123		205,363	
(6) 固定化営業債権				25,951	
(7) 長期前払費用		6,420		5,573	
(8) 繰延税金資産		119,587			
(9) その他		15,014		11,126	
貸倒引当金		45,215		52,057	
投資その他の資産		3,529,397	(13.8)	6,243,634	(21.8)
固定資産合計		9,226,221	36.1	12,263,881	42.9
資産合計		25,545,625	100.0	28,582,768	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2	4,910,635		4,979,004		
2 買掛金	2	4,549,253		4,106,433		
3 短期借入金	2	1,100,000		1,145,000		
4 未払金	2	1,652,502		1,664,661		
5 未払法人税等		331,503		530,721		
6 未払消費税等		26,304		47,206		
7 未払費用	2	267,016		323,827		
8 前受金		29,069		42,841		
9 預り金		21,128		28,509		
10 設備関係支払手形		140,883		184,092		
流動負債合計		13,028,296	51.0	13,052,297	45.7	
固定負債						
1 退職給付引当金		41,623		52,400		
2 役員退職慰労引当金		677,789		847,724		
3 長期預り保証金		238,798		203,272		
4 繰延税金負債				643,901		
5 その他		20,281		23,239		
固定負債合計		978,492	3.8	1,770,537	6.2	
負債合計		14,006,789	54.8	14,822,835	51.9	
(資本の部)						
資本金	3	2,146,067	8.4	2,146,067	7.5	
資本剰余金						
1 資本準備金		1,844,330		1,844,330		
資本剰余金合計		1,844,330	7.2	1,844,330	6.4	
利益剰余金						
1 利益準備金		536,516		536,516		
2 任意積立金						
(1) 研究開発積立金		1,640,000		1,640,000		
(2) 配当積立金		300,000		300,000		
(3) 別途積立金		3,960,000		3,960,000		
3 当期末処分利益		1,549,486		2,671,499		
利益剰余金合計		7,986,003	31.3	9,108,016	31.9	
その他有価証券評価差額金		645,520	2.5	1,861,600	6.5	
自己株式	4	1,083,084	4.2	1,200,080	4.2	
資本合計		11,538,835	45.2	13,759,932	48.1	
負債・資本合計		25,545,625	100.0	28,582,768	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5						
1 製品商品売上高		20,009,921			21,355,114		
2 完成工事高		12,019,579			14,434,249		
3 賃貸収入その他		1,871,268	33,900,769	100.0	1,716,323	37,505,687	100.0
売上原価	5						
1 期首製品棚卸高		143,844			194,168		
2 当期製品製造原価		1,918,812			2,275,196		
3 完成工事原価		10,916,166			12,933,367		
4 賃貸原価		379,649			358,853		
5 当期商品仕入高		14,422,837			14,822,581		
合計		27,781,309			30,584,167		
6 期末製品棚卸高		194,168			192,975		
7 他勘定振替高	2	69			1,528		
8 配達運賃		1,842,722	29,429,794	86.8	2,001,618	32,391,281	86.4
売上総利益			4,470,974	13.2		5,114,405	13.6
販売費及び一般管理費	1 2 3		3,035,056	9.0		3,148,444	8.4
営業利益			1,435,918	4.2		1,965,961	5.2
営業外収益	5						
1 受取利息		1,923			8,090		
2 受取配当金		76,107			85,528		
3 業務指導料収入		3,600			3,600		
4 不動産収入		8,829			8,973		
5 その他		110,942	201,402	0.6	45,436	151,628	0.4
営業外費用	5						
1 支払利息		19,152			15,960		
2 寄付金		30,456			61,953		
3 受託支払手数料		360					
4 その他		5,395	55,364	0.1	66,605	144,518	0.3
経常利益			1,581,956	4.7		1,973,071	5.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入					249,198		
2 投資有価証券売却益		11,254			14,187		
3 退職引当金戻入額		82,093					
4 その他		5,250	98,597	0.3		263,385	0.7
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	53,371			46,311		
2 貸倒引当金繰入額		87,162					
3 減損損失	6	322,014					
4 その他		38,990	501,538	1.5	33,079	79,390	0.2
税引前当期純利益			1,179,015	3.5		2,157,065	5.8
法人税、住民税 及び事業税		650,093			849,852		
法人税等調整額		172,381	477,712	1.4	5,922	855,775	2.3
当期純利益			701,303	2.1		1,301,290	3.5
前期繰越利益			848,182			1,370,209	
当期末処分利益			1,549,486			2,671,499	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)		当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,269,054	66.1	1,563,958	68.7
労務費		243,092	12.7	252,363	11.1
経費 (うち減価償却費)		406,841 (104,888)	21.2	459,232 (111,188)	20.2
当期総製造費用		1,918,988	100.0	2,275,555	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,208		1,384	
合計		1,920,196		2,276,939	
期末仕掛品棚卸高		1,384		1,743	
当期製品製造原価		1,918,812		2,275,196	

(注) 原価計算の方法は、パイル・ポール製品は個別総合原価計算を採用し、砂利製品については単純総合原価計算によっております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)		当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		10,916,166		12,933,367	
当期完成工事原価		10,916,166	100.0	12,933,367	100.0

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)		当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 (うち減価償却費)		379,649 (205,687)		358,853 (201,167)	
当期賃貸原価		379,649	100.0	358,853	100.0

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	前事業年度 (2005年6月23日)		当事業年度 (2006年6月22日)	
科目	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		1,549,486		2,671,499
利益処分額				
1 配当金	179,276		209,477	
2 任意積立金				
別途積立金		179,276	1,000,000	1,209,477
次期繰越利益		1,370,209		1,462,021

重要な会計方針

	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、原石山については、生産高比例法、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～12年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、当社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残3年分）と当会計年度末時点での加算退職金の合計額を計上しております。 （追加情報） 当社は、確定拠出年金制度の施行に伴い、2004年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として82,093千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、当社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残2年分）と当会計年度末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,407,207千円	1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,700,071千円
(2) 担保資産及び担保付債務 該当事項ありません。	(2) 担保資産及び担保付債務 該当事項ありません。
2 関係会社に対する債権・債務	2 関係会社に対する債権・債務
流動資産	流動資産
受取手形 51,491千円	受取手形 126,826千円
売掛金 245,450	売掛金 280,228
短期貸付金 55,000	短期貸付金 768,000
未収入金 223	未収入金 244
流動負債	流動負債
支払手形 1,435	支払手形 8,580
買掛金 3,754,024	買掛金 3,212,836
短期借入金 1,100,000	短期借入金 1,145,000
未払金 158,056	未払金 124,516
未払費用 3,195	未払費用 596
3 株式の状況	3 株式の状況
授権株式数 普通株式 85,000千株	授権株式数 普通株式 85,000千株
発行済株式総数 普通株式 24,986千株	発行済株式総数 普通株式 24,986千株
4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,895千株であります。	4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株 式 4,038千株であります。
5 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおり であります。	5 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおり であります。
当座貸越極度額 3,000,000千円	当座貸越極度額 3,200,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 3,000,000千円	差引額 3,200,000千円
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は645,520 千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は1,861,600 千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
1	研究開発費の総額	1	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 182,296千円		一般管理費に含まれる研究開発費 143,980千円
2	他勘定振替の内容	2	他勘定振替の内容
	販売費及び一般管理費 69千円		販売費及び一般管理費 1,528千円
3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
	役員報酬及び給与手当賞与 1,219,360千円		役員報酬及び給与手当賞与 1,247,677千円
	減価償却費 199,070		減価償却費 253,807
	役員退職慰労引当金繰入額 177,034		役員退職慰労引当金繰入額 169,935
	貸倒引当金繰入額 1,937		貸倒引当金繰入額 25,951
	販売費に属する費用のおおよその割合 60%		販売費に属する費用のおおよその割合 65%
	一般管理費に属する費用のおおよその割合 40%		一般管理費に属する費用のおおよその割合 35%
4	固定資産除売却損の内訳	4	固定資産除売却損の内訳
	固定資産売却損		固定資産売却損
	建物 6,324千円		車両運搬具 46千円
	車両運搬具 117		
	合計 6,441		
	固定資産除却損		固定資産除却損
	建物 33,916千円		建物 6,027千円
	構築物 7,573		構築物 1,575
	機械及び装置 2,794		機械及び装置 23,375
	工具器具備品 1,729		工具器具備品 14,918
	その他 916		その他 367
	合計 46,929		合計 46,264
5	関係会社に対する項目	5	関係会社に対する項目
	売上高		売上高
	製品商品売上高 160,729千円		製品商品売上高 201,004千円
	完成工事高 11,708		完成工事高 48,580
	賃貸収入その他 2,651,220		賃貸収入その他 2,548,181
	合計 2,823,657		合計 2,797,766
	売上原価		売上原価
	完成工事原価 479,171千円		完成工事原価 444,702千円
	商品仕入高 12,301,271		商品仕入高 12,841,344
	合計 12,780,442		合計 13,286,046
	受取利息 983千円		受取利息 4,438千円
	受取配当金 46,929千円		受取配当金 51,852千円
	業務指導料収入 3,600千円		業務指導料収入 3,600千円
	不動産収入 3,840千円		不動産収入 3,840千円
	支払利息 15,333千円		支払利息 13,376千円

前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																		
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="134 300 699 515"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>土 地</td> <td>101,834千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県大牟田市</td> <td>"</td> <td>196,567</td> </tr> <tr> <td>千葉県白井市</td> <td>"</td> <td>21,288</td> </tr> <tr> <td>本社及び営業所</td> <td>電話加入権</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>322,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、グルーピングの単位であります各事業部門においては、減損の兆候がありませんでしたが、本社の土地及び電話加入権の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上いたしました。</p>	場 所	種 類	金 額	埼玉県川口市	土 地	101,834千円	福岡県大牟田市	"	196,567	千葉県白井市	"	21,288	本社及び営業所	電話加入権	2,325	計		322,014	
場 所	種 類	金 額																	
埼玉県川口市	土 地	101,834千円																	
福岡県大牟田市	"	196,567																	
千葉県白井市	"	21,288																	
本社及び営業所	電話加入権	2,325																	
計		322,014																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)				当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	154,200	88,804	65,395	機械及び装置	151,200	111,908	39,291
工具器具備品 その他	71,142	49,871	21,271	工具器具備品 その他	52,370	32,654	19,716
合計	225,342	138,675	86,667	合計	203,570	144,562	59,008
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 34,816千円				1年内 21,558千円			
1年超 55,920				1年超 41,743			
合計 90,736				合計 63,302			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 43,804千円				支払リース料 39,045千円			
減価償却費相当額 40,041千円				減価償却費相当額 35,661千円			
支払利息相当額 4,352千円				支払利息相当額 3,689千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

	前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)
貸倒引当金損金算入限度超過額	296,250	201,061
賞与引当金損金算入限度超過額	42,843	51,282
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	273,826	342,480
退職給与引当金損金算入限度超過額	16,816	21,169
未払事業税否認	24,470	41,986
土地減損額	222,351	222,351
営業権	24,913	16,833
その他	9,868	8,252
繰延税金資産合計	911,340	905,417
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	437,567	1,261,890
繰延税金負債合計	437,567	1,261,890
繰延税金資産(負債)の純額	473,772	356,472

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.2
住民税均等割等	1.7	0.9
その他	2.9	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	39.7

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
1株当たり純資産額	547円09銭	1株当たり純資産額	656円87銭
1株当たり当期純利益金額	32円94銭	1株当たり当期純利益金額	61円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
当期純利益 (千円)	701,303	1,301,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	701,303	1,301,290
期中平均株式数 (千株)	21,290	21,041

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	三谷商事(株)	2,378,517	3,853,197
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	200,000	103,400
		住友信託銀行(株)	51,576	70,246
		小金井ゴルフ(株)	1	55,500
		三谷設備(株)	20,000	44,000
		清水建設(株)	39,382	33,750
		三谷土地ホーム(株)	11,800	21,668
		(株)ミタニ	4,800	14,400
		高周波熱錬(株)	10,000	14,300
		ネットトヨタ福井(株)	14,800	12,466
		その他26銘柄	175,264	95,592
		計	2,906,140	4,318,521

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,972,003	45,830	18,332	4,999,501	3,284,808	133,050	1,714,693
構築物	1,485,379	61,866	16,222	1,531,022	1,108,868	41,305	422,154
機械及び装置	2,183,467	262,937	129,940	2,316,465	1,756,150	111,229	560,315
車両運搬具	113,544	9,419	9,656	113,306	90,027	10,530	23,279
工具器具備品	2,292,885	451,750	200,964	2,543,670	1,924,903	302,307	618,767
土地	2,190,960	128,612		2,319,572			2,319,572
原石山	827,359	14,471		841,830	535,313	31,397	306,517
建設仮勘定		108,337	108,337				
有形固定資産計	14,065,599	1,083,224	483,453	14,665,369	8,700,071	629,819	5,965,298
無形固定資産							
ソフトウェア	118,587	35,587	28,997	125,177	70,846	18,872	54,331
専用実施権	1,000			1,000	383	199	616
無形固定資産計	119,587	35,587	28,997	126,177	71,229	19,072	54,948
長期前払費用	20,629	8,430	8,821	20,238	14,664	9,277	5,573

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	コンクリート二次製品事業	36,040	千円
"	"	その他の事業	5,200	千円
構築物	"	コンクリート二次製品事業	58,966	千円
機械及び装置	"	コンクリート二次製品事業	219,537	千円
"	"	その他の事業	20,650	千円
工具器具備品	"	工事関連事業	332,186	千円
"	"	その他の事業	75,269	千円
"	"	コンクリート二次製品事業	44,295	千円
建物	減少額	コンクリート二次製品事業	16,777	千円
"	"	その他の事業	1,555	千円
構築物	"	コンクリート二次製品事業	16,222	千円
機械及び装置	"	コンクリート二次製品事業	104,850	千円
"	"	その他の事業	25,090	千円
工具器具備品	"	コンクリート二次製品事業	26,679	千円
"	"	工事関連事業	163,651	千円
"	"	その他の事業	10,633	千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,146,067			2,146,067
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,986,599)	()	()	(24,986,599)
	普通株式 (千円)	2,146,067			2,146,067
	計 (株)	(24,986,599)	()	()	(24,986,599)
	計 (千円)	2,146,067			2,146,067
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,844,330			1,844,330
	(その他資本剰余金)				
計		1,844,330			1,844,330
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	536,516			536,516
	(任意積立金)	5,900,000			5,900,000
	研究開発積立金 (千円)	1,640,000			1,640,000
	配当積立金 (千円)	300,000			300,000
	別途積立金 (千円)	3,960,000			3,960,000
	計 (千円)	6,436,516			6,436,516

(注) 当期末における自己株式数は、4,038,801株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	740,140	462,408		685,655	516,893
役員退職慰労引当金	677,789	169,935			847,724

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2006年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	48,913
預金	
当座預金	534,225
普通預金	60,684
別段預金	979
計	595,889
合計	644,802

受取手形

相手先	金額(千円)
三谷商事(株)	592,092
清水建設(株)	543,825
(株)角藤	318,975
三井住友建設(株)	289,629
日商岩井セメント(株)	187,770
その他	3,662,246
合計	5,594,537

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
2006年4月満期	1,561,503
" 5月満期	1,378,662
" 6月満期	1,362,640
" 7月満期	1,062,491
" 8月満期	229,239
合計	5,594,537

売掛金

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	949,978
三谷商事(株)	366,870
(株)大林組	351,623
鹿島建設(株)	340,612
中央工業(株)	213,139
その他	6,952,757
合計	9,174,981

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
8,598,141	39,380,971	38,804,131	9,174,981	80.9	82.4

(注) a 算出方法 回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留期間 = $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365日}$

b 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

製品

区分	金額(千円)
コンクリート二次製品	154,679
骨材類	30,973
その他	7,322
合計	192,975

原材料

区分	金額(千円)
骨材及び原石類	7,198
鋼材類	8,103
セメント類	809
その他	19,508
合計	35,619

仕掛品

区分	金額(千円)
コンクリート二次製品	1,743

貯蔵品

区分	金額(千円)
油脂類	678
工事中用部材	4,007
その他	241
合計	4,927

固定化営業債権

固定化営業債権は、「財務諸表等規則」第32条第1項第10号の債権であります。

支払手形

相手先	金額(千円)
三谷商事(株)	675,524
オーツカ鉄鋼販売(株)	338,061
中央通運(株)	196,900
大洋産業(株)	90,531
(株)双葉資材	82,069
その他	3,595,917
合計	4,979,004

期日別内訳

期日	金額(千円)
2006年4月満期	1,295,518
" 5月満期	1,355,400
" 6月満期	1,092,143
" 7月満期	1,184,978
" 8月満期	50,962
合計	4,979,004

買掛金

相手先	金額(千円)
東京三谷セキサン(株)	1,924,017
マックスコンクリート(株)	513,474
三池コンクリート工業(株)	331,452
滋賀三谷セキサン(株)	151,561
香川三谷セキサン(株)	142,131
その他	1,043,797
合計	4,106,433

未払金

相手先	金額(千円)
三谷商事(株)	130,884
東京三谷セキサン(株)	76,641
その他	1,457,136
合計	1,664,661

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
エス・ジェー工業(株)	93,135
その他	90,956
合計	184,092

期日別内訳

期日	金額(千円)
2006年4月満期	36,466
" 5月満期	25,268
" 6月満期	83,303
" 7月満期	39,054
合計	184,092

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株 1,000株 500株 100株 100株未満の株数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単位の株式数の売買を行ったときに徴収される大阪証券取引所の定める売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	福井市において発行する福井新聞に掲載して公告します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 2006年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は、次のとおりとなりました。
 当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福井市において発行する福井新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.m-sekisan.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	2005年6月24日 北陸財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第73期中)	自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	2005年12月20日 北陸財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			2005年4月13日 北陸財務局長に提出 2005年5月11日 北陸財務局長に提出 2005年6月13日 北陸財務局長に提出 2005年7月13日 北陸財務局長に提出 2005年8月10日 北陸財務局長に提出 2005年9月13日 北陸財務局長に提出 2005年10月12日 北陸財務局長に提出 2005年11月11日 北陸財務局長に提出 2005年12月12日 北陸財務局長に提出 2006年1月12日 北陸財務局長に提出 2006年2月13日 北陸財務局長に提出 2006年3月13日 北陸財務局長に提出 2006年4月13日 北陸財務局長に提出 2006年5月12日 北陸財務局長に提出 2006年6月13日 北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2005年6月23日

三谷セキサン株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

松 田 俊 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士

福 田 日 出 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2006年6月22日

三谷セキサン株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

松 田 俊 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士

福 田 日 出 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2005年6月23日

三谷セキサン株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

松 田 俊 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士

福 田 日 出 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷セキサン株式会社の2005年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2006年6月22日

三谷セキサン株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

松 田 俊 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士

福 田 日 出 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷セキサン株式会社の2006年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。